

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	① 県民の社会参加活動の促進			
主な取組	NPO等市民活動の促進	実施計画 記載頁	146	
対応する 主な課題	地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	社会参加活動を実施し、NPO法人の設立を希望する団体等に、設立に向けた相談や活動支援、既に設立した法人に関する情報提供を行い、設立手続きを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供					→	県
担当部課	環境生活部県民生活課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
市民活動推進事業費	560	355	NPO法人設立認証などの各種相談【県単等】	-
NPO市民活動促進費	4,328	3,925	NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
NPO活動に関する各種相談件数(来所相談、電話相談、メール相談)			-	7,866件
情報通信誌(ばなな通信)発行			-	4回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	NPO法人に対する各種相談や、通信誌の発行、指導監督などにより、法人に毎年提出が義務付けられている事業報告書の未定出法人を減少させ、認証取消しに至らないようにする等、NPO法人の活動支援を行うことができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
市民活動推進事業費	560	NPO法人設立認証などの各種相談【県単等】	-	
NPO市民活動促進費	4,328	NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)【県単等】	-	

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

認証NPO法人が増える一方で、活動が停滞、休眠している団体がある。また、適切な事業実施や団体運営に疑問のある団体もあるため、今後は認証後の指導監督にも力を入れる必要がある。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	目標	改善幅	全国の現状
NPO認証法人数	509法人 (H22)	544法人 (H24)	700法人 (5年後)	35法人	44,845法人 (H22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	NPO法人は、自らの社会的使命に基づいて自主的、自発的活動を行う新たな公共サービスの担い手としてその重要性がますます認識されるようになり、NOP法人数は沖縄県及び全国共に増加傾向にある。(全国:44,845法人(H22) → 45,140法人(H24))				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

社会問題が複雑化する中で全ての公共サービスを行政が行うという概念がかわりつつあり、その中で、NPOは新たな公共サービス提供の担い手として期待される。自らの社会的使命に基づいて様々な自主的、自発的活動を行っており、NPOの活躍が地域社会の活性化に重要との認識の下、NPO活動が社会に定着するための環境整備が重要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

いわゆるNPOと呼ばれる市民活動団体の中には、認定法人、認証法人、一般社団法人、ボランティア団体など様々な形態があり、それぞれにメリットやデメリットがあることから、NPOについての一般的な相談やNPO法人設立認証についての相談等、相談内容が多様化しており、中間支援団体等と連携して役割分担を行い、各団体に応じた適切な相談、支援を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

NPOについての一般的な理解を深める相談と、法人の設立、認定に向けた相談の住み分けを行う。NPOの中間支援団体等と連携して役割分担を行い、各団体に応じた適切な相談、支援ができるようにする。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	② 協働の取組の推進			
主な取組	新しい公共推進事業	実施計画 記載頁	147	
対応する 主な課題	地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	NPO等の人材育成など、活動基盤の支援を実施 NPOや地方公共団体、企業等の多様な担い手が協働して自らの地域の課題解決に取組むモデル事業や、税理士などをNPOに派遣する専門家派遣を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル事業(9件)、専門家派遣					→	県
	モデル事業						
	専門家派遣						
活動基盤構築を支援							
担当部課	環境生活部県民生活課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
新しい公共支援事業	83,659	81,748	NPOや地方公共団体、企業等の多様な担い手が協働して自らの地域の課題解決に取組むモデル事業を実施した。 【県単等】 活動基盤構築の支援のため、税理士などの専門家をNPOに派遣した。【県単等】	再掲 5-(6)-イ 389頁
活動指標名			計画値	実績値
事業実施状況(モデル事業実施件数)			9件	9件
事業実施状況(支援事業実施件数)			4件	4件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	多様なパートナーシップ等ネットワークづくりモデル事業を実施することにより、NPOや地方公共団体及び企業等が協働する取組を支援できた。また、「専門家派遣支援事業」を実施し、NPO法人の税務知識の普及など活動基盤整備が図れた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
新しい公共の人材育成事業	2,138	①NPO法人を対象とした、会計、税務講座の実施【県単等】 ②NPO法人を対象とした、税理士による相談支援の実施【県単等】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度までは、国庫事業として県内すべてのNPOを対象として事業を実施したが、平成25年度からは実際に法人として活動している認証NPO法人を対象に、各法人の活動基盤を強化するための人材育成を実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	目標	改善幅	全国の現状
	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
NPO法人認証数	509法人 (H22)	544法人 (H24)	700法人 (5年後)	35法人	44,845法人 (H22年)
状況説明	NPO法人は、自らの社会的使命に基づいて自主的、自発的活動を行う新たな公共サービスの担い手としてその重要性がますます認識されるようになり、NOP法人数は沖縄県及び全国共に増加傾向にある。(全国:44,845法人(H22) → 45,140法人(H24)) また、「専門家派遣支援事業」等を実施し、人事育成の面からのNPOの基盤整備により、NPO法人の活動が活発化しつつあることも法人数の増加につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

NPO法人の中には、財政基盤が脆弱または会計の重要性や税理士へ相談するという認識が希薄なため、毎年県へ提出が義務付けられている事業報告書や活動計算書等の作成がままならないところがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

NPOが、自ら社会的使命に基づいて様々な自主的、自発的活動を行い、NPOの活躍が地域社会の活性化にとって欠かせないという認識を広め、NPO活動が社会に定着するための環境整備が重要となる。

4 取組の改善案(Action)

・NPO法人に会計書類の重要性、必要性についての理解を促進するため、NPO法人を対象とした会計講座を県内5箇所(那覇市、沖縄市、名護市、宮古島市、石垣市)で実施する。  
・NPO法人にとって税理士が身近かつ重要な存在として認識してもらえるよう、税務講座等、税理士へ相談する機会を設ける。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	② 協働の取組の推進			
主な取組	NPOと行政の協働の推進	実施計画 記載頁	147	
対応する 主な課題	地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県の各部局の事業について、NPOとの協働が可能なものはできるだけ協働できるよう、各部局の協働推進員に対し「協働」の認知度を高めていくため、NPO協働推進員連絡会議、講演会を開催する。 NPOとの協働事業を拡大するため、NPOプラザの充実を図り、各種NPO法人の活動内容に関して情報提供する。					
年度別計画	25	26	27	28	29～	実施主体
	NPO協働推進員連絡会議、講演会の開催等				→	県 NPO
担当部課	環境生活部県民生活課					

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
市民活動推進事業費	560	355	NPO法人設立認証などの各種相談【県単等】	—
NPO市民活動促進費	4,328	3,925	NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
NPO協働推進員連絡会議			-	1回
NPO活動に関する講演会			-	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県NPOプラザに専門の嘱託員を配置し、NPOに関する各種相談業務、情報の収集・発信、広報啓発を実施した。専門嘱託員の配置により、きめ細かな対応が可能となった。 また、県の主な部局に協働推進員を配置し、連絡会議や研修会を実施して、NPOとの協働の実施について理解を広めることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
市民活動推進事業費	560	①NPO法人に対する各種相談 ②NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発) ③NPO協働力向上のための講座等実施 ①~③【県単等】	-
NPO市民活動促進費	4,328	①NPO法人に対する各種相談 ②NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発) ③NPO協働力向上のための講座等実施 ①~③【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

H24年度4月の認定NPO法人制度の事務の都道府県への移管に伴い、NPOプラザの専門嘱託員を増員配置し、NPO等に関する各種相談業務、情報発信、広報啓発を強化してきたところである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	目標	改善幅	全国の現状
NPOと県の協働事業数	71事業 (H23)	71事業 (H24)	100事業 (H28)	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状

状況説明

協働事業数は横ばいである。  
NPO法人の活動基盤が強化され、協働のパートナーとしての信頼性が増すことによって、協働事業の増加につながる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年4月から、国税庁で対応していた認定NPO法人制度が都道府県へ移管されたため、事業活動が活発な認証法人を認定法人へつなげていくためにも、事業の重要性が増している。  
NPO法人に対する寄付を促進する環境は整いつつあり、各NPOが認定法人になることで財政基盤を強化し、信頼が醸成されることにより、行政との協働が推進されることが期待される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

行政がNPO等とパートナーシップを築き、協働を積極的に推進するためには、NPO等が信頼できるパートナーとして団体の財政基盤や事業企画力等を強化することが重要であり、そのための支援策が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

NPO活動の活性化やNPOから行政への協働事業の提案が積極的に行えるよう、NPOを対象とした講座を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	③ 男女共同参画社会の実現			
主な取組	家庭における男女共同参画の実現	実施計画 記載頁	147	
対応する 主な課題	男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	・男女が協力し、家庭生活の責任を担うため、各種啓発講座、相談事業等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	男性向け講座の実施					→	県
	DVIに関する講演会、講座等の開催						
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
男女共同参画推進事業	19,323	19,323	・火～土までの一般女性(電話・面接)相談を実施し、ワークライフバランス講座、男のライフプラン講座等男女共同参画啓発講座を実施。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
男女共同参画啓発講座等			-	20回
取組の効果				
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	男女共同参画啓発講座、相談事業を行うことにより、家庭において、男女の区別なく個人がお互いに尊重し合い協力しあう意識の向上に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
男女共同参画センター事業	17,405	・火～土までの一般女性(電話・面接)相談を実施し、様々な男女共同参画啓発講座を実施。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・第4次男女共同参画計画で定めている、男性及び子供に向けた講座等を実施し、意識啓発の推進を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	女性の生き方、夫婦・親子関係等、対人関係をはじめ様々な悩みや問題に関する女性相談を実施することにより、家庭での負担の大きい女性のサポートを行い、また、男性向け講座等により、男女とも家庭生活等における協力、協働の意識醸成を図り、男女共同参画社会の実現を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・男性向けの講座等については、受講者が集まりにくく、広報・啓発の方法等を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

男性向けの啓発講座等の実施にあたっては、他県での取組状況等の情報を収集し、企画内容の見直しを行う。

4 取組の改善案(Action)

男性向けの啓発講座等を実施する際、子育て等の身近なテーマを設定するとともに、広報誌等により広報するなど、講座参加者数の増加を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	③ 男女共同参画社会の実現			
主な取組	職場における男女共同参画の実現	実施計画 記載頁	147	
対応する 主な課題	男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	男女共同参画センターを運営することで、男女共同参画に関連した講座・研修等が実施できる環境をつくること、図書情報室に男女共同参画に関連した本をそろえ、図書を閲覧・貸し出しすることで、女性のチャレンジを支援するための情報提供等を行うこと。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	女性のチャレンジを支援するための情報提供等					→	県
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
男女共同参画センター指定管理料	55,958	43,460	沖縄県男女共同参画センター図書情報室で男女共同参画に関する情報提供を行った。また、男女共同参画センターの会議室・研修室等を貸し出すことで、各種団体から男女共同参画に関する情報発信をできるようにした。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県男女共同参画センターの入館者数			140,000人	104,279人
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	直営期間に開館時間を短くしたため、入館者が減少した。 開館時間を延長し、入館者数を増加することができた。 図書情報室での閲覧・貸し出し、会議室等の貸し出しにより、女性のチャレンジを支援するための情報を提供できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
男女共同参画センター指定管理料	58,218	男女共同参画センターを運営することで、図書情報室、会議室、研修室、ホール等を活用し、職場での男女共同参画に関する情報提供を行う。【県単等】	-

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

職場における男女共同参画の実現のため、男女共同参画センターを運営した。  
平成24年度は、県の直営期間(4月～11月)があり、柔軟な対応がとれないことがあった。  
指定管理者の導入が必要なことから、12月より指定管理者を導入した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
男女共同参画センターの入館者数	134,355人 (H23年)	104,279人 (H24年)	140,000人	↓	-
状況説明	センターの入館者数は計画値(140,000人)に届かなかったが、平成24年12月より第3期指定管理者を導入し、開館時間の延長や活性化事業の実施等により入館者の増加が見込まれる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

図書情報室では、男女共同参画に関連した図書をそろえているが、新たな情報を提供していくため、入館者のニーズを把握し、図書を購入していく必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成24年度は、直営期間(4月～11月)中に、開館時間を短くしたことにより、入館者数の落ち込みがあった。再度周知活動を行い、多くの方に利用してもらえる施設にする。

## 4 取組の改善案(Action)

平成25年度からは、センターを活性化させるため、指定管理者で、ホールでのイベント実施等を行う「ている活性化事業」を実施する予定であり、センターの活性化に取り組む。このことにより、来館者を増やし、より多くの人々への情報提供を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の促進		
施策	③ 男女共同参画社会の実現			
主な取組	地域における男女共同参画の実現	実施計画 記載頁	147	
対応する 主な課題	男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	女性団体等の活動に対し助言・支援を行う。 市町村に対して助言・指導を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15市町村男女 共同参画計画 策定市町村数			→	21市町村	→	県
	女性団体等に対する助言・支援						
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
男女共同参画行政推進費	589	371	第4次沖縄県男女共同参画計画の広報、講演会の開催。 平成25年度新規事業「沖縄県女性力・地域力人材育成事業」の実施に向けて計画を立てた。 【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
男女共同参画計画策定市町村数			15市町村	18市町村
団体等への活動助成			15件(H25～H27)	0件
講演会等の実施(他予算も含んだ回数)			5回	2回(5回)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	市町村主管課長会議、初任者研修を実施し、自治体における男女共同参画の意識を高めることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
女性力・地域力発揮人材育成事業	3,186	様々な分野で女性力・地域力を発揮する活動を行っている団体等によるフォーラムを開催する。 女性の社会参画を進め、地域の活性化に取り組む活動を公募し、支援を行う。【県単等】	男女共同参画行政推進費のうち、広報啓発事業を含む

(3) これまでの改善案の反映状況

地域経済が低迷する中、地域の活力低下が進んでいること、本県において、地域活動に取り組む女性が限定されている状況があることから、女性リーダーの育成や男女共同参画を推進する更なる取り組みを実施することを検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
団体等への活動助成	0件 (H22年)	0件 (H23年)	0件 (H24年)	→	—
男女共同参画に関する講演会等の実施	0回 (H22年)	2回 (H23年)	5回 (H24年)	→	—
状況説明	女性の社会参画を進め、地域における男女共同参画を推進するため、これらの活動に取り組む団体の新たな取り組みを支援する。このことによって新たな取り組みを増やし、地域の活性化・男女共同参画社会の実現を進めて行く。当面、平成25年度から平成27年度までの3年間、活動助成(年5件を目標)を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

広く知られていないが、積極的に地域の男女共同参画の推進に取り組んでいる団体等の活動を支援することで、効果的な男女共同参画の推進が図られると考えられることから、活動を行う団体を掘り起こしていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

地域で積極的に活動を実施している団体、これから実施する可能性がある団体を支援していくためには、活動を行う団体の掘り起こしが必要である。そのために、広報活動の効果的な取り組みを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

地域での活動支援を行うことから、各地域に情報が伝わるよう、市町村を通じた広報を行う等、広報活動を見直していく。  
平成25年度新規事業(女性力・地域力発揮人材育成事業)を計画し、平成25年度から実施することとした。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	③ 男女共同参画社会の実現			
主な取組	社会全体における男女共同参画の実現	実施計画 記載頁	147	
対応する 主な課題	男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	・県や市町村の審議会等、政策・決定方針の場へ女性の参画を促進することを目的とし、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集・登録・公開している。 ・男女共同参画社会への意識啓発を広く県民に行った。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	女性の人材情報データベースの整備					→	県
	啓発学習事業、相談事業等の実施						
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業)	515	371	・女性の人材情報データベースの整備 ・第4次沖縄県男女共同参画計画について広く県民に広報啓発を行う。【県単等】	-
活動指標名		計画値		実績値
-		-		-
-		-		-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・女性の人材情報データベースを県HPで公開し、より広く情報提供を行うことができた。 ・第4次沖縄県男女共同参画計画の概要版パンフレットを作成・各市長村・関係団体へ配布。また、離島での講演会等を行うことにより、男女共同参画社会への意識啓発活動を広く行うことができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業)	527	・女性の人材情報データベースの整備 ・第4次沖縄県男女共同参画計画について広く県民に広報啓発を行う。【県単等】	-

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

・女性の人材データベースの広報のため、県HPに掲載を行った。  
・平成24年3月に策定した第4次沖縄県男女共同参画計画について、パンフレットを作成し広報啓発を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	市町村での講演会を実施し、女性の人材情報データベース及び県計画の広報を行い、社会全体の男女共同参画実現に向け、広く県民に啓発を行う。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・女性の人材データベースの新規登録者数が少ない。  
・社会全体における男女共同参画計画の実現のためには、第4次沖縄県男女共同参画計画の広報啓発を引き続き行う必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・女性の人材データベースの新規登録者が少ないため、開拓が必要である。  
・第4次沖縄県男女共同参画計画の広報啓発の強化が必要である。

## 4

・女性の人材データベースの活用と新規登録者について、市町村や審議会委員の所属団体等へHP等を活用した広報を行う。  
・第4次沖縄県男女共同参画計画広報啓発について、市町村と連絡した取り組みを行う。